

構成員からの主なご意見 (第1回検討会)

令和8年4月23日
事務局



目次

1. 総論
2. 選挙期間中の偽・誤情報対策
3. 選挙期間中の誹謗中傷への対応
4. 選挙期間外における中長期的・予防的な対策



1. 総論

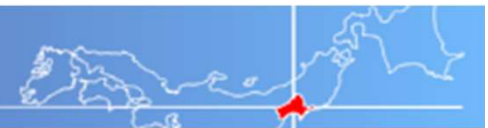


総論

- プラットフォームへの規制や働きかけは不可欠。【漆田構成員】
- 「外からの改革（法改正・PF規制）」と「内なる改革（教育・リテラシー）」を分けて議論すべき。【河村構成員】
- アテンション・エコノミー対策として、地方選挙の日程を統一（再統一）することで管理コストを下げ、注目を分散させることも有効ではないか。【河村構成員】
- 特効薬はなく、多種多様なアクターが協力する「多面的・多層的なアプローチ」が必要。【曾我部座長、澁谷構成員、古田構成員】
- プラットフォームに対するデータの透明性確保（データ提供やアルゴリズム開示）は不可欠。【澁谷構成員】
- 人がどう受け取ってどう判断するかを起点に対策を設計することが重要。【澁谷構成員】
- 行政が関与する場合、表現の自由に配慮した「環境整備アプローチ」が有効であるが、権力にとって都合の悪い情報が排除されないよう十分な配慮が必要。【西土構成員】
- 日本新聞協会のような100社以上が集まる組織での連携は困難だったが（フィリピン等ではワークしている事例はある）、地域単位（宮城モデル）であれば連携できる可能性。【古田構成員】



2. 選挙期間中の偽・誤情報対策



選挙期間中の偽・誤情報対策（1）

- 公的役割が強い機関が直接ファクトチェックを発信するのは、効果がなかったり逆効果。マスメディアもネットユーザーからは権力側と見られがちであることから、対象の選定理由や説明責任について激しい批判にさらされるリスクがあり、実行は**非現実的**【漆田構成員、古田構成員】
- ファクトチェックのプレイヤーは有権者個人そのものであるのが本来理想。行政はファクトチェックそのものよりも、日々の「情報発信の強化」に注力すべきである。県民の無関心がデマを信じ込む土壌となっている。【漆田構成員】
- ファクトチェックは、それだけでは不十分だが、「拡散の歯止め」、「再拡散の予防（プレバンキング）」（Google検索結果ではデマよりも検証記事が上位に出る等）、「情報の空白を埋める」、「リテラシー教育への活用」（ファクトチェックを実践してみる）という**観点で重要**。【古田構成員】
- 選挙管理委員会がファクトチェックに関与する場合、「候補者からのクレーム対応（自己防衛）」と「社会的な問題への対応」のどちらをトリガーにするか整理が必要。選管が特定政党に加担していると見られるリスクもある。【河村構成員】
- 偽・誤情報は、内容だけでなく、収益化やアルゴリズムといったプラットフォームの構造によって拡散。**反応は受け手によって異なるため、一律の対策ではなく、受け手の特性や脆弱な層に合わせたアプローチが必要**【澁谷構成員】



選挙期間中の偽・誤情報対策（２）

- システムが検知・判定できても、最終的な判断と対処は「人間」が行う必要があり、全自動化は困難。また、内容は正しいが印象操作や時間経過による真偽変化が生じうるため、ファクトチェックだけでは不十分。【鈴木構成員】
- 報道各社がバラバラに対応するのではなく、**報道の自由の最大限の保障を条件に、行政が関与する形態で、メディアを中心としたマルチステークホルダーによる連携・協力の枠組みの整備は検討に値する。**【西土構成員】



3. 選挙期間中の誹謗中傷への対応



選挙期間中の誹謗中傷への対応

- 民事手続、刑事手続ともに選挙期間中の対応は現実的に困難。制度的な対応（選挙期間に特化した手続き創設、プラットフォーム事業者への規制強化、損害賠償額の適正化等）が必要。【高橋構成員】
- ネット選挙への対応はまだ手法が十分に浸透していない状況。候補者・政党が法的措置を取る余裕がない現状に対し、情報流通プラットフォーム対処法を活用していくための体制を整えることや、選挙公営としての支援も考えられる。【曾我部座長】



4. 選挙期間外における中長期的・予防的な対策 関係



選挙期間外における中長期的・予防的な対策 関係

- 有権者にとって、発信・受信の両面でリテラシーが必要。【曾我部座長】
- 問題の本質は情報の真偽だけでなく、感情を煽り、分かりにくくし、焦らせるといった人間の「認知的脆弱性」が突かれている点。受信者が騙されにくい構造を知ることが重要。【澁谷構成員】
- 選挙管理委員会について、現状では役割が限定されているが、啓発も時代に合ったやり方があるのではないか。民間団体との連携の余地も深める必要。【曾我部座長】
- 検証可能な信頼性の高い情報を迅速に発信することは行政の重要な役割。発信手法（YouTube活用等）やファイル形式等の技術的な部分に加え、そのあり方を根本から再考する必要あり。【曾我部座長、漆田構成員、古田構成員】

